

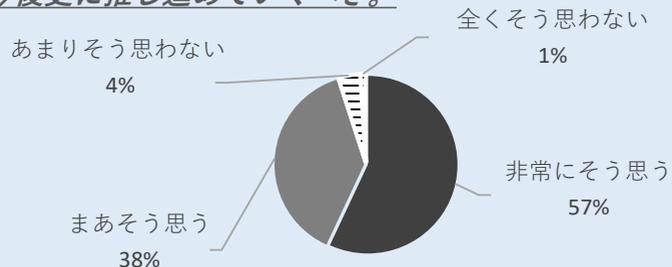
1. 意見交換の目的

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、高齢者を中心とした在宅療養者に加え、コロナの自宅療養者も地域で支える体制づくりが進展した。
- 高齢化により、今後、益々の増加が予想される在宅療養者への対応が迫られる状況を見据え、地域の取組や体制を検証し、活かしていく必要がある。
- 本WGでは、コロナ禍における取組（在宅専門診療所との連携、オンライン診療の活用、その他医療DXの取組）等を総括し、今後の在宅療養体制の構築をどのように進めていくべきか、議論を行った。

2. ワーキンググループ参加者事前アンケート結果

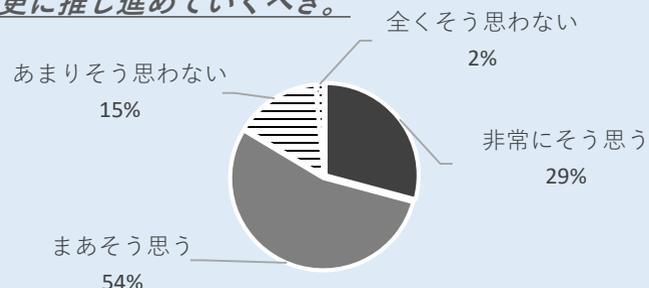
(1)在宅専門診療所との連携について、 今後更に推し進めていくべき。

n=202



(2)オンライン診療の活用について、 今後更に推し進めていくべき。

n=202



3. 各圏域における議論の中で出た主な意見

コロナ禍における取組や今後に向けた活用可能性

【在宅専門診療所との連携】

- 外来メインで訪問診療を実施している一人医師の診療所は高齢化も進み、在宅専門の診療所と協力していくべき。間にケアマネや訪看、行政が入ると協力しやすい
- いわゆるメガ在宅に夜間休日の協力を依頼する場合、コスト、継続性、医療の質の担保等のハードルがある
- 往診専門医療機関は、既存の地域の連携の外から往診することになるので、情報連携の部分さえ補完できれば非常に有効

【オンライン診療の活用】

- 視診しかできず、患者さんを五感で感じるできない点で、難しさ、限界がある
- 一定程度の質を保って効率的な診療が可能であることから、再診に限った利用など、対面診療とのメリット・デメリットを理解した上で、使い分けていくべき

【その他医療DXの取組】

- 個別に実施していた専門職・機関との会議体を、医療介護福祉の関係者が一堂に会する会議としてオンラインにより実現
- 退院時カンファのオンラインでの実施は、対面よりも時間の融通が利かせやすい
- 地域の多職種の情報共有ツールの活用が進む一方で、個人情報取扱いを理由に、行政の参画が進まないのが問題

◆【R5新規】在宅医療推進強化事業

往診医療機関との連携などによる、地域における24時間診療体制の構築推進を区市町村とともに進める地区医師会を支援

◆在宅療養者を支える地域の支援体制の構築や連携の強化に向け、区市町村在宅療養推進事業等を活用し支援